

平成 22 年 度

第 46 期

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日

財団法人 北海道新聞社会福祉振興基金

平成22年度（第46期）事業計画（案）

世界的な経済危機が続く中、日本の景気も立ち直りのきっかけをつかみきれないでいる。福祉団体の活動にも景気低迷の影響が色濃く影を落としているが、厳しい状況を踏まえ、事業計画については例年通りの活動を維持するよう策定に努力した。奨学金、小規模授産施設、一般公募の各助成は前期と同額とし、道新ボランティア奨励も例年通り10団体に奨励賞を贈る。

また、当基金が今期、創立から45周年を迎えることから、児童養護施設などに地上デジタル対応の薄型テレビを贈呈する45周年記念事業を計画した。

一方、当基金の活動の原資となる寄付収入も景気低迷の影響を受けて低減傾向にあり、21年度は約4200万円と予算（5,100万円）を大きく下回ったことから、当基金の活動をこれまで以上に周知徹底してゆきたいと考えている。

20年12月の新公益法人法の施行に伴い、公益財団法人化を目指す準備も本格化させたいと思っている。

事業内訳

- 一. 貸付事業 (前期比-8,000万円) 6,000万円
- 社会福祉法人などへの貸付事業は、札幌市の認可保育所の新設、改築で22年度は1件（2,000万円）を計画している。また期中の貸し付け申し込みに備えて予備2件（4,000万円）分を計上した。
- 社会福祉法人などへの設備資金の貸付は、独立行政法人の福祉医療機構が融資条件を緩和したことなどから、当基金への貸付の申し込みは前期、保育所のボイラー改修費300万円にとどまったが、今期は札幌市内の保育園の改築計画で1カ所の貸付が実現しそうな見通しとなっている。貸付利率1.7%は据え置く方針。
- | | | |
|-----------------------|------|---------|
| 1. 社会福祉法人 認可保育所 (札幌市) | (1件) | 2,000万円 |
| 2. 予備費 | (2件) | 4,000万円 |
| 合計 | (3件) | 6,000万円 |
- 二. 助成事業（1～6） (前期比-240万円) 6,040万円
1. 歳末たすけあい助成 (前期比-200万円) 900万円
- 歳末たすけあいに寄せられた募金と基金からの拠出金を合わせて北海道共同募金会に毎年、寄付している。このうち、基金からの拠出金は社会福祉法人などへの貸付事業の利息収入を原資としているが、今期は利息収入が200万円余り減少することから、助成額を200万円減らした。この助成金のうち600万円は指定寄付金として道共同募金会経由で札幌交響楽団へ拠出され、福祉施設などで音楽を楽しんでもらう「道新福祉基金コンサート」の開催や、札幌市保健福祉局の協力を得て札幌・キタラでの演奏会への招待事業に使われる。
2. 奨学金 (前期と同額) 2,220万円
- 道内の母子家庭や児童養護施設などから高校、高等養護学校などに通う生徒を対象に支援する奨学金は、前期と同様に月額5,000円、年間6万円を福祉4団体を窓口を支給する。対象者は前期同様370

人で支給総額は2,220万円。

支給内訳は下記の通り。

①母子家庭生徒（北海道母子寡婦福祉連合会扱）	178人	1,068万円
②　　”　　（札幌市母子寡婦福祉連合会扱）	42人	252万円
③養護施設入所生徒（北海道児童養護施設協議会扱）	103人	618万円
④障害者福祉施設入所生徒（北海道身体障害者福祉協会扱）	47人	282万円
合　計	370人	2,220万円

3. 第34回道新ボランティア奨励賞（前期と同額） 350万円

北海道新聞社、北海道社会福祉協議会（以下道社協）の協力を得て行っている事業。道内で積極的にボランティア活動を行っている団体、グループを対象に、各地区の社会福祉協議会などから推薦を受けた団体などの中から、同賞審査会で例年10団体を選んで表彰している。一般奨励賞に25万円、個別のボランティアグループをまとめる広域ボランティア連絡協議会などの組織を対象とした特別奨励賞に50万円をそれぞれ贈っている。これまで「高齢者の給食ボランティア団体」や「絵本読み聞かせサークル」など315団体、グループに贈呈している。今年の表彰式は10月に札幌市で開催される「ボランティア愛ランド北海道」の席上で行う予定。

4. 小規模通所授産施設への各種費用助成（前期と同額） 600万円

道内の小規模通所授産施設、地域活動支援センターなどが行っている生産活動に使用する器具備品の購入費用、研修参加費用、法人格（NPO法人、社会福祉法人）取得費用を助成している。道社協の協力を得て助成を希望する団体を全道から公募し、評議員会で助成団体を決定している。21年度は20団体に助成を行った。

5. 一般公募助成（前期と同額） 1,700万円

広く全道の福祉団体、グループなどから助成の希望を公募し、予備審査会、評議員会の承認を得て助成している。福祉活動の裾野を広げるベンチャー的役割の取り組みや、福祉活動の未開発部門の開拓にチャレンジしている取り組みなど、助成対象範囲も年々広がっている。応募の団体も毎年増えており、21年度は86件の応募に対して45件に助成した。予算は前期と同額で、今期も40団体ほど助成する予定。

6. その他の助成事業（11件）（前期比－40万円） 270万円

福祉団体の活動や全国規模のイベント開催などに助成金を贈っている。22年度は北海道ノーマライゼーション推進セミナーの調査研究内容が差し替わったことから、助成費を40万円減額した。

事業名	助成回数	予算額
1. ふきのとう文庫	(30)	100,000円
2. 札幌市里親会	(17)	100,000円
3. 北海道里親会連合会	(36)	200,000円
4. 北海道精神障害回復者スポーツ大会	(14)	200,000円

5. 北海道障害者スポーツ振興事業	(25)	300,000円
6. はまなす全国車いすマラソン大会	(21)	300,000円
7. 北海道交通遺児の会（奨学金）	(31)	500,000円
8. 知的障害者本人の会全道交流会	(14)	300,000円
9. 赤い羽根ティーボール北の甲子園大会	(13)	200,000円
10. 北海道いのちの電話研修事業	(22)	200,000円
11. 北海道ノーマライゼーション推進セミナー	(25)	300,000円
合 計		2,700,000円

三. 私立高校生への道新みらい君奨学金 (前期と同額) 720万円

基金設立40周年事業として平成18年1月に創設された。道内の私立高校に通う生徒を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇、また災害などで経済的に通学を続けることが困難な状況に陥った際に、緊急の手助けをする奨学金制度。月額3万円を原則一年間支給し、返済は不要。近年の厳しい経済環境を反映、授業料の滞納で卒業認定を受けられないなどのケースも増えており、今期も1人年額36万円で20人分の枠を設け、できるだけ多くの支給を目指したい。

四. 情報管理システム開発費 (前期と同額) 25万円

情報管理システム開発（データベース）によって寄付金、貸付金、助成金のデータの実績記録を入力し、貸付業務などにおける償還作業の簡素化、正確化、省力化などを図ってきた。システムの保守管理費用。

五. 事業運営費 (前期比-20万円) 150万円

当基金の事業内容や社会福祉活動の宣伝啓発費用で、道新、道新スポーツなどの新聞広告を主体に、道新ポケットブックなどに広告を掲載する。今期は20万円減額した。

六. 基金運営費 (前期比+36万円) 1,230万円

人件費の増加が見込まれる中、これまでの支出実績を維持しながら、事務経費の節減に務めて効率的な基金運営を図っていく。

七. 退職給付引当預金支出 (前期比+5,5万円) 47万円

退職金の引き当てを専用の預金で管理しており、21年度末に必要な退職金額と21年度末の積立額の差額を積み立てる。

八. 予備費 (前期と同額) 100万円

収支予算のバランス調整と突発的な助成などに対応するための費用で、これまでの実績を基に100万円を計上した。

平成22年度（第46期）収支予算

一般会計

一. 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

①基本財産運用収入 690万円

▽基本財産利息収入 560万円

国債、道債での運用益。年度内に債券3口の償還を迎えるが、同様の利率の債券に買い替える予定で、前期同額の収入を見込んだ。

▽基本財産配当金収入 130万円

配当金は道新と北海道放送（HBC）の株式配当で、前期の配当に合わせて60万円を減額した。

②寄付金収入 5,000万円

道内の景気動向、前期の寄付具合などを考慮し、前期より100万円減の5,000万円を見込む。20年度の寄付金収入は4,710万円、21年度は約4,200万円の見込みだが、年度ごとの変動幅が大きく、18,19年度は5,000万円を超えていた。

③雑収入 690万円

▽受取利息収入

貸付事業、道新みらい君奨学金の引当資産として持つ国債、道債、札幌市債などの運用益。国際復興銀行債（変動型）の利息が円高の影響で大きく減っており、前期比で200万円を減額した。

④他会計からの繰入金収入 676万円

▽特別会計からの繰入金収入

貸付事業会計から、便宜的に一般会計で処理している事業運営費と基金運営費を作業量に準じて折半している。社会福祉法人などへの貸付の利息収入が減っていることなどから、前期比15万円を減額した。

2. 事業活動支出

①事業費支出 7,885万円

当基金が設立されてから45周年を迎える記念事業として、地上デジタル放送に対応した薄型テレビを道内で約60カ所の児童養護施設などに贈呈する予算として2000万円を計上した。

奨学金助成は今期も北海道母子寡婦福祉連合会など福祉4団体を通して前期と同額の2,220万円を支給する。小規模授産施設、一般公募両助成、道新みらい君奨学金は前期同額。障害者団体などが開く全国規模の大会などに助成している「その他助成」の一部助成を、イベントの内容に応じて40万円減額した。

②事業運営費支出 150万円

当基金事業の宣伝啓発のための費用で、主に新聞広告料。利息収入などが減額していることから20万円減額した。

③基金運営費支出 1,230万円

前期より36万円の増額。人件費や福利厚生費の伸びに対応するものだが、会議費や諸費などを若干減額した。

二. 投資活動収支の部

2. 投資活動支出

①特定資産取得支出

退職給付引当資産取得支出 47万円

職員2人分の21年度末に必要とする退職金額を引当預金に積み増す費用。これにより所要額の1,559,000円の積立残高となる。

三. 予備費支出 100万円

収支予算のバランス調整と突発的な助成に対応する費用で、前期と同額を計上した。

貸付事業会計

一. 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

①事業収入

償還金収入 8,496万円

既貸付金からの年賦償還金。完済により前期から7件減少した。本年度当初の貸付実績は66件、貸付残高は約78,000万円となっている。

貸付金利息収入 1,576万円

貸付金に対する年利1.7～3%の利息収入。前期より215万円の減少。

2. 事業活動支出

①事業費支出

6,900万円

貸付金支出

6,000万円

事業計画で計上した札幌市の保育所関係の貸付予定1件分と予備分など。前期比で8,000万円の減。

歳末たすけあい助成金支出

900万円

北海道共同募金会への歳末たすけあいの支出。貸付金の利息収入を原資としており、収入が減少するのに合わせ前期より200万円の減額。

②他会計への繰入金支出

676万円

便宜的に一般会計で処理している基金運営費と事業運営費を半額負担するための繰入金支出。貸付金利息収入が減って得入ることなどから前期比15万円減。

二. 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

①特定資産取崩収入

7,576万円

貸付金、歳末たすけあい助成金、貸付事業会計から一般会計へ運営費、みなし寄付金繰入分を支出する際に発生する。

2. 投資活動支出

10,072万円

①特定資産取得支出

貸付の償還金と利息収入の発生分を繰入支出の際に発生する。

収支予算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	一 般 会 計	貸付事業会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	6,900			6,900
事業収入		100,720		100,720
補助金等収入	0			0
寄付金収入	50,000			50,000
雑収入	6,900	0		6,900
他会計からの繰入金収入	6,760		△6,760	0
事業活動収入計	70,560	100,720	△6,760	164,520
2. 事業活動支出				
事業費支出	78,850	69,000		147,850
事業運営費支出	1,500			1,500
基金運営費支出	12,300			12,300
他会計への繰入金支出		6,760	△6,760	0
事業活動支出計	92,650	75,760	△6,760	161,650
事業活動収支差額	△22,090	24,960	0	2,870
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入		75,760		75,760
投資活動収入計	0	75,760	0	75,760
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	470	100,720		101,190
投資活動支出計	470	100,720	0	101,190
投資活動収支差額	△470	△24,960	0	△25,430
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出				
予備費支出	1,000			
当期収支差額	△23,560	0	0	△23,560
前期繰越収支差額	123,459			123,459
次期繰越収支差額	99,899	0	0	99,899

収 支 予 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

一般会計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	[6,900]	[7,500]	[△600]	
基本財産利息収入	5,600	5,600	0	
基本財産配当金収入	1,300	1,900	△600	
②補助金等収入	[0]	[0]	[0]	
道新奨学助成金収入		0	0	
③寄付金収入	[50,000]	[51,000]	[△1,000]	
寄付金収入	50,000	51,000	△1,000	
④雑収入	[6,900]	[8,900]	[△2,000]	
受取利息収入	6,900	8,900	△2,000	
⑤他会計からの繰入金収入	[6,760]	[6,910]	[△150]	
特別会計からの繰入金収入	6,760	6,910	△150	
事業活動収入計	70,560	74,310	△3,750	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	[78,850]	[59,250]	[19,600]	
奨学金助成支出	22,200	22,200	0	
ボランティア奨励賞支出	3,500	3,500	0	
小規模授産施設助成支出	6,000	6,000	0	
一般公募助成支出	17,000	17,000	0	
その他助成支出	2,700	3,100	△400	
みらい君奨学金事業費支出	7,200	7,200	0	
45周年記念事業費支出	20,000	0	20,000	
情報管理システム開発支出	250	250	0	
②事業運営費支出	[1,500]	[1,700]	[△200]	
宣伝啓発費支出	1,500	1,700	△200	
③基金運営費支出	[12,300]	[11,940]	[360]	
人件費支出	8,100	7,500	600	
退職給付支出	0	0	0	
福利厚生費支出	1,100	1,100	0	
会議費支出	250	300	△50	
旅費交通費支出	50	90	△40	
通信運搬費支出	150	150	0	
消耗品費支出	300	300	0	
印刷製本費支出	350	400	△50	
租税公課支出	100	100	0	
諸費支出	1,900	2,000	△100	
事業活動支出計	92,650	72,890	19,760	
事業活動収支差額	△22,090	1,420	△23,510	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	[470]	[415]	[55]	
退職給付引当資産取得支出	470	415	55	
投資活動支出計	470	415	55	
投資活動収支差額	△55	△415	360	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費支出	1,000	1,000	0	
当期収支差額	△23,560	5	△23,565	
前期繰越収支差額	123,459	123,454	5	
次期繰越収支差額	99,899	123,459	△23,560	

収 支 予 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

貸付事業会計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①事業収入		[110,230]	[△110,230]	
貸付事業収入	(100,720)	(110,230)	(△9,510)	
償還金収入	84,960	92,320	△7,360	
貸付金利息収入	15,760	17,910	△2,150	
②雑収入	[0]	[0]	[0]	
雑収入		0	0	
事業活動収入計	100,720	110,230	△9,510	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	[69,000]	[151,000]	[△82,000]	
貸付金支出	60,000	140,000	△80,000	
歳末たすけあい助成金支出	9,000	11,000	△2,000	
寄付金支出	0	0	0	
②他会計への繰入金支出	[6,760]	[6,910]	[△150]	
一般会計への繰入金支出	6,760	6,910	△150	
事業活動支出計	75,760	157,910	△82,150	
事業活動収支差額	24,960	△47,680	72,640	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	[75,760]	[157,910]	[△82,150]	
貸付事業引当特別預金取崩収入	75,760	157,910	△82,150	
投資活動収入計	75,760	157,910	△82,150	
2. 投資活動支出				
②特定資産取得支出	[100,720]	[110,230]	[△9,510]	
貸付事業引当特別預金繰入支出	100,720	110,230	△9,510	
投資活動支出計	100,720	110,230	△9,510	
投資活動収支差額	100,720	47,680	53,040	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	